

**平成12年度
バランスシート・行政コスト計算書**

**平成14年3月
沖 縄 県**

はじめに

県では、現在の厳しい財政状況の下、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、企業会計の考えを取り入れることについて検討を重ね、昨年度において初めてバランスシートを作成し、公表いたしました。

今回、県民の皆さまに公表する平成13年3月31日現在のバランスシートについては、昨年度に引き続き、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源調達となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、今年度は初めて、企業会計における損益計算書に近い行政コスト計算書を総務省が示した作成方法を参考に作成しております。行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスについて整理したものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

現在の会計制度下では、民間企業ほど厳密にバランスシート等を作成することは困難なところもありますが、今後も作成・分析手法の改良、改善を図り、よりわかりやすい県財政に関する情報の提供に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 60%	県税など 15%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。そのため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多角的な施策の実施」により「自立的経済発展」を図ることとしています。

県では、これまでの3次にわたる沖縄振興開発計画の目標を達成するために、道路や港湾などの社会資本を整備してきました。

本県において、国庫補助金の割合が高い理由は、沖縄振興開発特別措置法に基づいて整備された道路、港湾、高等学校などの施設は、いわゆる高率補助により整備することができたことによります。

すでにバランスシートを公表している他の都道府県と比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

沖 縄 県 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等) <u>89,765</u>	
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>14,297</u>	
(3) 衛生施設(保健所、看護学校等) <u>11,677</u>	
(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>2,438</u>	
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>415,324</u>	
(6) 商工施設(コンパニオンセンター、万国津梁館等) <u>18,018</u>	
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,544,449</u>	
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>34,887</u>	
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等) <u>254,850</u>	
(10) その他の施設(議会棟等) <u>4,325</u>	
計 <u>2,390,030</u>	
(うち土地 <u>679,509</u>)	
有形固定資産合計 <u>2,390,030</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>24,000</u>	
(2) 貸付金 <u>60,122</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>42,586</u>	
土地開発基金 <u>6,244</u>	
定額運用基金 <u>10,882</u>	
基金計 <u>59,712</u>	
投資等合計 <u>143,834</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>5,264</u>	
減債基金 <u>22,665</u>	
歳計現金 <u>6,645</u>	
現金・預金計 <u>34,574</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>6,874</u>	
その他 <u>4,728</u>	
未収金計 <u>11,602</u>	
流動資産合計 <u>46,176</u>	
資 産 合 計 <u>2,580,040</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <u>546,413</u>	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 <u>4,722</u>	
債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
債務負担行為計 <u>4,722</u>	
(3) 退職給与引当金 <u>146,935</u>	
固定負債合計 <u>698,070</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <u>45,639</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
流動負債合計 <u>45,639</u>	
負 債 合 計 <u>743,709</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 <u>1,475,611</u>	
2. 一般財源等 <u>360,720</u>	
正 味 資 産 合 計 <u>1,836,331</u>	
負債・正味資産合計 <u>2,580,040</u>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

19,562 百万円

債務保証及び損失補償に係るもの

29,380 百万円

利子補給等に係るもの

1,409 百万円

県民1人あたりバランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等)	67,284	(1) 地方債	409,567
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	10,716	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生施設(保健所、看護学校等)	8,753	物件の購入等	3,539
(4) 労働施設(職業訓練校等)	1,827	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	311,309	債務負担行為計	3,539
(6) 商工施設(コパ'ンションビル、万国津梁館等)	13,506	(3) 退職給与引当金	110,136
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,157,652		
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	26,150	固定負債合計	523,243
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等)	191,025		
(10) その他の施設(議会棟等)	3,242	2.流動負債	
計	1,791,463	(1) 翌年度償還予定額	34,209
(うち土地)	509,330	(2) 翌年度繰上充資金	0
有形固定資産合計	1,791,463	流動負債合計	34,209
2.投資等		負債合計	557,452
(1) 投資及び出資金	17,989		
(2) 貸付金	45,065	[正味資産の部]	
(3) 基金		1.国庫支出金	1,106,054
特定目的基金	31,921	2.一般財源等	270,380
土地開発基金	4,680		
定額運用基金	8,157	正味資産合計	1,376,434
基金計	44,758		
投資等合計	107,812	負債・正味資産合計	1,933,886
3.流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	3,946		
減債基金	16,989		
歳計現金	4,981		
現金・預金計	25,915		
(2) 未収金			
地方税	5,152		
その他	3,544		
未収金計	8,696		
流動資産合計	34,612		
資産合計	1,933,886		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

14,663 円

債務保証及び損失補償に係るもの

22,022 円

利子補給等に係るもの

1,056 円

県民1人あたりのバランスシートは、平成13年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,334,122人で算出したものです。

バランスシートからわかること

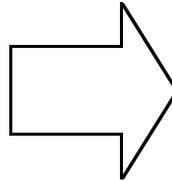
沖縄県の平成12年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆3,900億円

平成12年度末時点における沖縄県の資産額は2兆5,800億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆3,900億円となっています。

1	有形固定資産	2兆3,900億円
2	投資等	1,438億円
(1)	投資及び出資金	(240億円)
(2)	貸付金	(601億円)
(3)	基金	(597億円)
3	流動資産	462億円
(1)	現金・預金	(346億円)
(2)	未収金	(116億円)
資産合計		2兆5,800億円

県民1人
あたりでは



1	有形固定資産	179万円
2	投資等	11万円
(1)	投資及び出資金	(2万円)
(2)	貸付金	(5万円)
(3)	基金	(4万円)
3	流動資産	3万円
(1)	現金・預金	(2万円)
(2)	未収金	(1万円)
資産合計		193万円

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

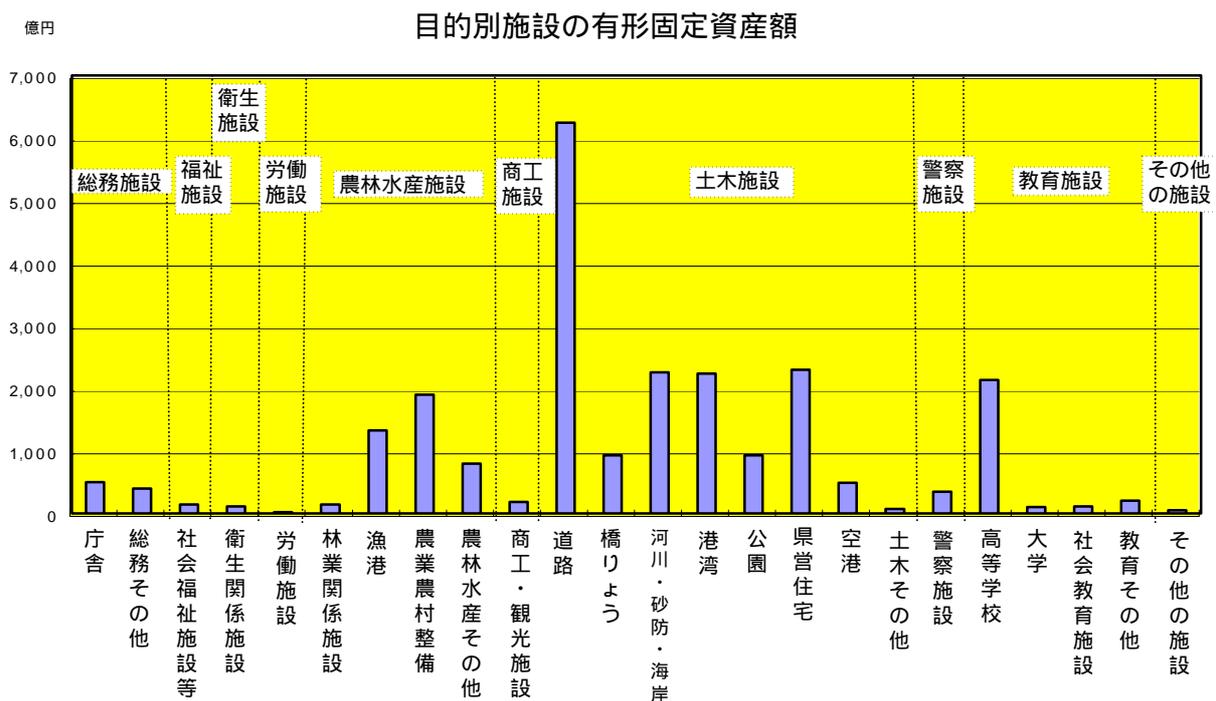
下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	89,765	3.8%	県庁舎（行政棟）、平和祈念資料館など
福祉施設	14,297	0.6%	石嶺児童園、各種更生施設など
衛生施設	11,677	0.5%	中央保健所、看護学校など
労働施設	2,438	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	415,324	17.4%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	18,018	0.8%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,544,449	64.6%	浜比嘉大橋、バナナ公園、南大東空港など
警察施設	34,887	1.5%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	254,850	10.7%	那覇国際高校、埋蔵文化財センターなど
その他施設	4,325	0.2%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,390,030	100.0%	

平成 12 年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成 12 年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,200億円)、県営住宅(約2,300億円)、港湾(約2,200億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,300億円)、教育施設では高等学校(約2,100億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは 1,438 億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資や出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定目的のための基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

(投資(出資)状況一覧)

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	56億円	信用保証協会など
農林水産業関係	35億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	28億円	文化振興会など
その他	121億円	国際交流・人材育成財団、社会福祉振興基金など
合計	240億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

(主な貸付金の状況一覧)

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	332億円	中小企業高度化資金、中小企業設備近代化資金など
観光・交通関係	81億円	地域総合整備資金貸付金など
農林水産業関係	43億円	農業改良資金貸付金など
民生・労働関係	13億円	母子・寡婦福祉資金貸付金など
その他	132億円	看護婦修学資金、人材育成財団奨学資金など
合計	601億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

特定目的のための基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

(基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく)

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金(定額)	87億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	76億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
土地開発基金	62億円	公用(公共用)用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	44億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
交通方法変更記念特別事業貸付基金(定額)	20億円	市町村が行う交通安全施設整備資金
その他の基金	177億円	緊急雇用対策特別事業基金など
合計	597億円	

(3) 流動資産は462億円、でも手持ち金は346億円

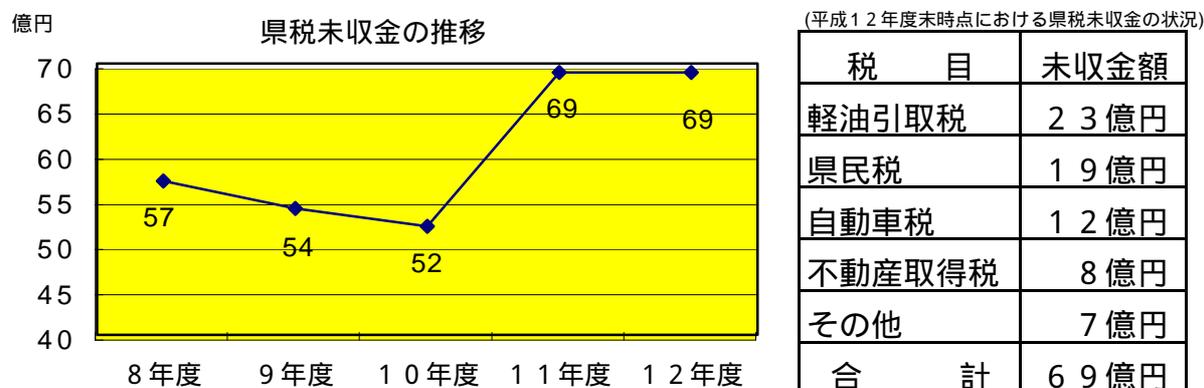
平成12年度末時点における流動資産は462億円ですが、そのうち、現金・預金は346億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成12年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が66億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が53億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が227億円となっています。

平成12年度歳入決算額	6,687億円
〃 歳出決算額	6,621億円
差引(歳計現金)	66億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにもかかわらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



上のグラフのとおり、県税の未収金は平成11年度に急増し、平成12年度もほぼ同額となっており、今後、回収に努める必要があります。

(平成11年度より県税の未収金が増しているのは、軽油引取税に係る本土在の軽油の特約業者及び輸入業者に係る大口の滞納事案によります。)

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成12年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費 目	未収金額	主 な 内 容
貸付金元利収入	28億円	中小企業近代化資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	8億円	土地貸付料、家畜売払代など
合 計	47億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

平成12年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は346億円であると説明しました。

これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が456億円あり、現金・預金の346億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は5,921億円 県民1人当たり約44万円

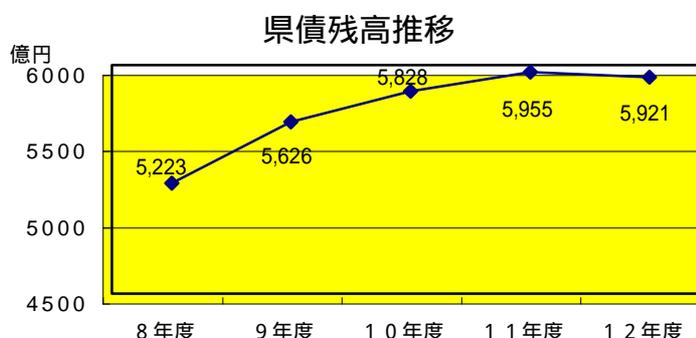
道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成12年度末時点における沖縄県の県債残高(=県の借金)はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、5,921億円となります。

県債発行額の推移

年 度	県債発行額
8年度	791億円
9年度	689億円
10年度	556億円
11年度	534億円
12年度	403億円



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。

景気対策等の公共事業の実施や大型ハコ物の整備に伴い県債を発行してきたことにより、平成11年度まで県債残高は増加し続けていました。平成12年度においては、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めた結果、県債残高は昨年度末より減少しているものの、依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

今後は、県税収入の推移や県債償還額の推移を見ながら、社会資本の整備と県債の発行を行っていく必要があります。

(5) 債務負担行為の履行確定分で47億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の前算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は47億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

(6) すべての職員が退職したら1,469億円必要(試算額)

民間企業の会計処理と同様に、平成12年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約2万2千人)のすべてが普通退職すると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,469億円となっています。

(7) 資産合計2兆5,800億円のうち1兆8,363億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見てみると、

国庫支出金	1兆4,756億円	80%
一般財源等	3,607億円	20%
合計	1兆8,363億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

すでにバランスシートを公表している他県と比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法により高率補助で整備することができたことによります。

(参考：主な国庫補助率一覧)

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修(重要港湾)	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	1 / 3

(8) 欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

(9) 分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{5,921 \text{ 億円}}{2兆3,900 \text{ 億円}} \times 100 = 24.8\%$$

沖縄県の場合、約25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金 60%	県税など 15%	

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{462 \text{ 億円}}{456 \text{ 億円}} \times 100 = 101.3\%$$

100%を超えていますが、流動資産には未収金が116億円含まれているため、未収金を除いた流動比率は75.9%となり、実際には、当面の資金に余裕のない厳しい状況にあるといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{5,921 \text{ 億円}}{2兆5,800 \text{ 億円}} \times 100 = 22.9\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆995 \text{ 億円}}{2兆8,100 \text{ 億円}} \times 100 = 39.1\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成12年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が777億円増加しています。それに対し、負債総額は地方債残高が減少したことや退職給与引当金が減少したことから、123億円の減となり、結果的に、正味資産が900億円増加しています。

有形固定資産は、793億円（約4%）の増

平成12年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,820億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆3,900億円となり、昨年度の2兆3,107億円と比較して793億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が577億円の増となっており、特に道路が270億円の増となっています。また、農林施設は153億円の増となっており、その中でも漁港が57億円の増となっています。

投資等は、11億円（約8%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、平成12年度における沖縄都市モノレールへの出資（3億円）等により7億円の増となっています。

貸付金は、中小企業近代化資金特別会計での高度化貸金の残高減（22億円）等により、74億円の減となっています。

基金は、55億円の増となっていますが、これは、特定目的基金の増加（54億円）によるものです。

流動資産は、6億円（約1%）の減

流動資産については、ほとんど増減がありません。ただ、地方税を除くその他の未収金が、3億円ほど減少しています。これは、沖縄マリジェット観光株式会社への貸付金を債権放棄したことなどによります。

固定負債は、153億円（約2%）の減

地方債については、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めた結果、平成12年度の県債残高は、前年度に比べ64億円の減となりました。

また、退職給与引当金については、昨年度より職員数が減ったことなどから81億円の減となっております。

流動負債は、30億円（約7％）の増

流動負債とは、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、30億円の増となっています。これは、景気対策時の公共事業の実施や大型ハコ物の整備により県債を発行してきたことによるものであり、今後も増加の傾向にあります。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

今回バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成13年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成13年4月1日～5月31日）を含む。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」と使用料及び手数料などの「その他」に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成12年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

「資産」 = 「負債」 + 「正味資産」 「正味資産」 = 「資産」 - 「負債」

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務施設	1,173	275	898
庁舎	629	128	501
その他	544	147	397
福祉施設	231	88	143
衛生施設	230	113	117
労働施設	63	39	24
農林水産施設	7,086	2,933	4,153
林業関係施設	267	128	139
漁港	1,721	397	1,324
農業農村整備	3,818	1,921	1,897
その他	1,280	487	793
商工施設	255	75	180
土木施設	21,927	6,483	15,444
道路	10,250	4,004	6,246
橋りょう	1,029	102	927
河川・砂防・海岸	2,686	427	2,259
港湾	2,838	605	2,233
公園	1,145	219	926
県営住宅	2,994	702	2,292
空港	881	387	494
その他	105	37	68
警察施設	608	259	349
教育施設	3,251	702	2,549
高等学校	2,746	610	2,136
大学	122	17	105
社会教育	135	28	107
その他	248	47	201
その他の施設	71	28	43
合 計	34,895	10,995	23,900

取得価額・残存価額のうち、6,795億円は土地である。

附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額		減価償却累計額 B	残存価額 A - B
			A			
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,611		5,637	15,974
	公文書館	7年度	4,286		1,266	3,020
	女性センター	7年度	3,466		891	2,575
	平和の礎	7年度	1,411		328	1,083
	宮古合同庁舎	9年度	3,656		298	3,358
	八重山合同庁舎	9年度	3,139		317	2,822
	平和祈念資料館	11年度	4,879		580	4,299
	海洋深層水研究所	12年度	5,693		0	5,693
福祉	石嶺児童園	9年度	370		64	306
衛生	中央保健所	8年度	1,745		375	1,370
農林	栽培漁業センター	9年度	2,999		265	2,734
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913		3,516	5,397
	工業技術センター	9年度	7,617		1,109	6,508
	万国津梁館	12年度	2,092		0	2,092
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099		1,473	4,626
	浜比嘉大橋	8年度	8,721		1,121	7,600
	バナナ公園	9年度	14,431		2,703	11,728
	潮平高層住宅	10年度	3,785		207	3,578
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558		687	4,871
	那覇国際高校	9年度	12,815		355	12,460
	看護大学	10年度	2,423		206	2,217
	埋蔵文化財センター	11年度	1,021		51	970
警察	豊見城警察署	9年度	2,369		241	2,128

2 行政コスト計算書

沖繩県の行政コスト計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

人 コ ス ト カ カ ル	議 会 費	議 会 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
(1) 人件費	1,045	8,405	3,813	6,186	2,110	8,186	1,826	4,198	24,170		132,963				
(2) 運搬給与引当金繰入等	134	1,076	488	792	270	1,048	234	538	1,802		9,882				
小計	1,179	9,481	4,301	6,978	2,380	9,234	2,060	4,736	25,972		142,845				
(1) 物件費	206	6,597	3,426	1,992	690	2,813	2,168	3,776	5,695		7,554		7		
(2) 維持補修費	2	43	9		2	58		1,574	122		280				
(3) 減価償却費	281	2,982	706	754	183	23,240	754	50,296	1,981		5,235				
小計	489	9,622	4,141	2,746	875	26,111	2,922	55,646	7,798		13,069		7		
(1) 扶助費			20,068	5,381							214				
(2) 補助費等	151	9,093	23,209	8,963	1,066	4,769	4,088	2,965	271		3,070			12,652	
(3) 繰出金			166				405	1,587							
(4) 普通建設事業(他団体 等への補助金等)		481	3,315	171		30,268	3,009	11,985			174				
小計	151	9,574	46,758	14,515	1,066	35,037	7,502	16,537	271		3,458			12,652	
(1) 災害復旧事業費												2,645			
(2) 失業対策事業費															
(3) 公債費(利子分のみ)													20,110		
(4) 債務負担行為繰入															
(5) 不納欠損額															1,363
小計												2,645	20,110		1,363
行政コスト a	1,819	28,677	55,200	24,239	4,321	70,382	12,484	76,919	34,041		159,372	2,645	20,117	12,652	1,363
(構成比率)	0.4%	5.7%	10.9%	4.8%	0.9%	14.0%	2.5%	15.3%	6.8%		31.6%	0.5%	4.0%	2.5%	0.3%

1 使用料・手数料等 b	30,143															
b/a	6.0%															
2 国庫支出金 c	108,910															
c/a	21.6%															
3 一般財源 d	330,895															
d/a	65.6%															
収入 (b+c+d) e	469,948															
4 正味資産面支出金償却額 f	49,586															
期首一般財源等	345,317															
差引 (e-a+f)	15,403															
一般財源増減額	15,403															
期末一般財源等	360,720															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、雑収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、コルパ場消費税交付金、特別地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、地方交付税、交通支那交付金、交通安全対策特別交付金、国庫特定施設等所在市

県民1人あたり行政コスト計算書（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業・水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	144,591	38.3%	783	6,300	2,858	4,637	1,581	6,136	1,369	3,147	18,117		99,663				
コ																	
ス	12,191	3.2%	100	807	366	594	202	786	175	403	1,351		7,407				
ト																	
カ	156,781	41.5%	884	7,106	3,224	5,230	1,784	6,921	1,544	3,550	19,487		107,071				
カ																	
カ	26,177	6.9%	154	4,945	2,568	1,494	517	2,108	1,625	2,830	4,269		5,662	5			
カ	1,567	0.4%	1	32	7		2	44		1,180	91		210				
カ	64,771	17.1%	211	2,235	529	565	137	17,419	565	37,700	1,485		3,924				
カ	92,515	24.5%	366	7,212	3,104	2,059	656	19,572	2,190	41,710	5,845		9,797	5			
カ	19,236	5.1%			15,042	4,033							161				
カ	52,691	13.9%	114	6,816	17,396	6,718	799	3,574	3,064	2,222	203		2,301			9,484	
カ	1,618	0.4%			125			304	1,189								
カ	37,030	9.8%		361	2,485	128		22,688	2,256	8,983			130				
カ	110,575	29.3%	114	7,176	35,048	10,880	799	26,262	5,623	12,395	203		2,592			9,484	
カ	1,907	0.5%												1,907			
カ	15,074	4.0%													15,074		
カ	1,022	0.3%															1,022
カ	18,003	4.8%												1,907	15,074		1,022
カ	377,875		1,364	21,495	41,376	18,169	3,239	52,755	9,357	57,655	25,516		119,459	1,907	15,079	9,484	1,022
カ			0.4%	5.7%	10.9%	4.8%	0.9%	14.0%	2.5%	15.3%	6.8%		31.6%	0.5%	4.0%	2.5%	0.3%
カ																	

1	使用料・手数料等	b	22,594		4,375	2,019	480	18	1,514	531	7,485	1,290	4,601	282			
	b / a		6.0%	20.4%	4.9%	2.6%	0.5%	2.9%	5.7%	13.0%	5.1%	3.9%	1.9%				
2	国庫支出金	c	81,634		2,177	13,121	3,036	1,390	21,366	1,921	8,343	472	28,511	1,277			
	c / a		21.6%	10.1%	31.7%	16.7%	42.9%	40.5%	20.5%	14.5%	1.8%	23.9%	67.0%				
3	一般財源	d	248,025														
	d / a		65.6%														
	収入 (b + c + d)	e	352,252														
4	正味資産増減額	f	37,168														
	期首一般財源等		258,835														
	差引 (e - a + f)		11,545														
	期末一般財源等		270,380														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方債、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、二六ノ増徴交付金、特別地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫提供施設等所在市町村長

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成13年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,334,122人で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

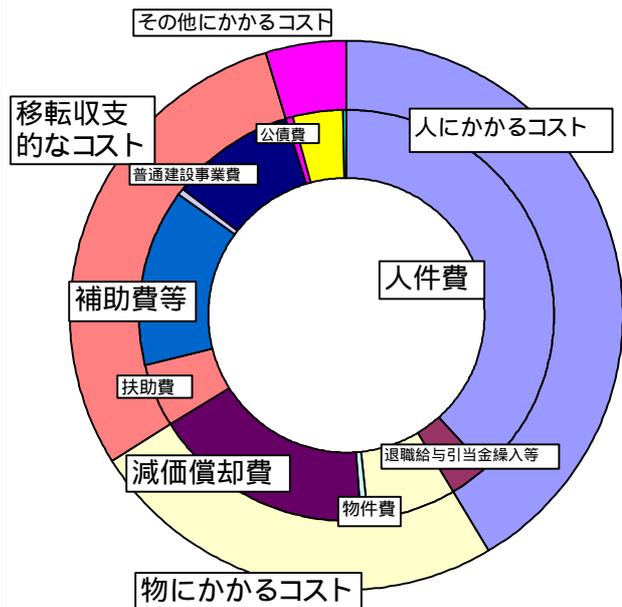
行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	209,166	41.5%
人件費	192,902	38.3%
退職給与引当金繰入等	16,264	3.2%
【物にかかるコスト】	123,426	24.5%
物件費	34,924	6.9%
維持補修費	2,090	0.4%
減価償却費	86,412	17.1%
【移転支出的なコスト】	147,521	29.3%
扶助費	25,663	5.1%
補助費等	70,297	13.9%
繰出金	2,158	0.4%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	49,403	9.8%
【その他にかかるコスト】	24,018	4.8%
災害復旧事業費	2,545	0.5%
公債費（利子分）	20,110	4.0%
不納欠損額	1,363	0.3%
コスト合計	504,131	100.0%

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の41.5%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、職員の平均年齢が高いことや、離島県ゆえの過小規模校への教職員の配置といった特殊事情により職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが移転支出的なコストで29.3%を占めています。

その中でも、私学助成や老人医療費助成などの補助費等が13.9%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が9.8%と高くなっています。

3番目に大きいのが物にかかるコストで、24.5%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が17.1%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	29.3	6.9	11.6	14.6	5.5	71.0	83.4	13.9	38.3
退職給与引当金繰入等	3.8	0.9	1.5	1.9	0.7	5.3	6.2	1.8	3.2
物件費	23.0	6.2	4.0	17.4	4.9	16.7	4.7	4.3	6.9
維持補修費	0.1	0.0	0.1	0.0	2.0	0.4	0.2	0.0	0.4
減価償却費	10.4	1.3	33.0	6.0	65.4	5.8	3.3	1.8	17.1
扶助費	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	8.0	5.1
補助費等	31.7	42.0	6.8	32.7	3.9	0.8	1.9	34.0	13.9
繰出金	0.0	0.3	0.0	3.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.4
普通建設事業費	1.7	6.0	43.0	24.1	15.6	0.0	0.1	0.3	9.8
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.5
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	4.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したのですが、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.4	2.0	4.2	0.9	2.2	12.5	68.9	4.8	100.0
退職給与引当金繰入等	6.6	3.0	6.4	1.4	3.3	11.1	60.8	7.4	100.0
物件費	18.9	9.8	8.1	6.2	10.8	16.3	21.6	8.3	100.0
維持補修費	2.1	0.4	2.8	0.0	75.3	5.8	13.4	0.2	100.0
減価償却費	3.5	0.8	26.9	0.9	58.2	2.3	6.1	1.4	100.0
扶助費	0.0	78.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	21.0	100.0
補助費等	12.9	33.0	6.8	5.8	4.2	0.4	4.4	32.5	100.0
繰出金	0.0	7.7	0.0	18.8	73.5	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	1.0	6.7	61.3	6.1	24.3	0.0	0.4	0.3	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.7	10.9	14.0	2.5	15.3	6.8	31.6	13.3	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したのですが、
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項 目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	30,143	6.4%
【国庫支出金】	108,910	23.2%
【一般財源】	330,895	70.4%
収入合計	469,948	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が70.4%と高く、次に国庫支出金が23.2%、使用料・手数料等が6.4%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	5,837	2,693	2,019	709	9,986	1,721	6,138	1,040	30,143
割合(%)	19.4	8.9	6.7	2.4	33.1	5.7	20.4	3.5	100.0
国庫支出金	2,904	17,506	28,532	2,563	11,130	629	38,037	7,609	108,910
割合(%)	2.7	16.1	26.2	2.4	10.2	0.6	34.9	7.0	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料が含まれる教育費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、普通会計の決算額では、土木費の国庫支出金が大いのですが、土木費の国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入は小さくなっています。

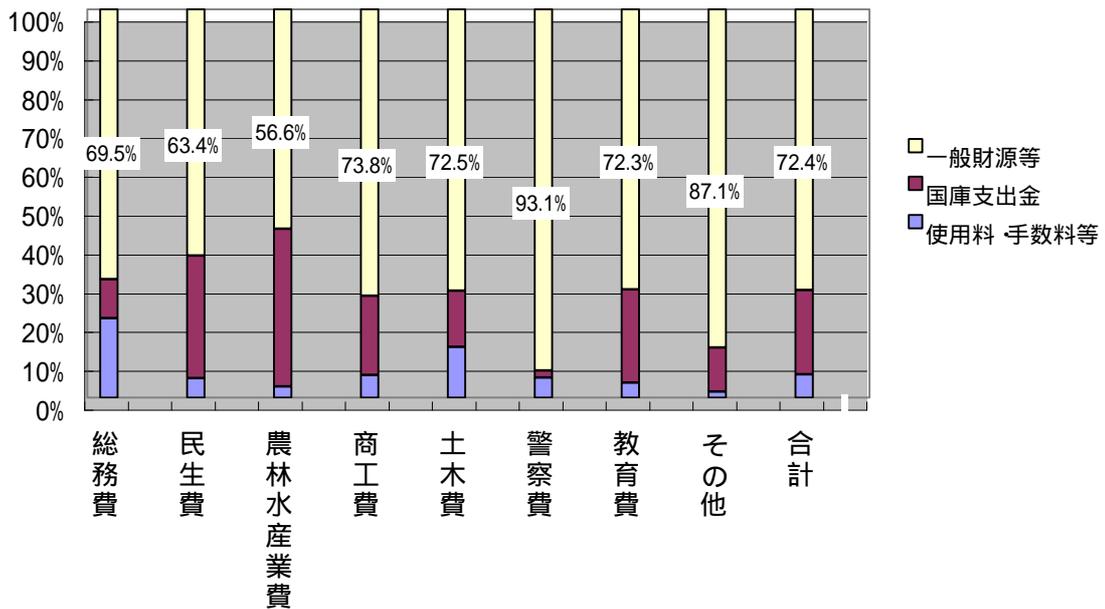
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見えます。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	28,677	55,200	70,382	12,484	76,919	34,041	159,372	67,056	504,131
使用料・手数料等	5,837	2,693	2,019	709	9,986	1,721	6,138	1,040	30,143
割合(%)	20.4	4.9	2.9	5.7	13.0	5.1	3.9	1.6	6.0
国庫支出金	2,904	17,506	28,532	2,563	11,130	629	38,037	7,609	108,910
割合(%)	10.1	31.7	40.5	20.5	14.5	1.8	23.9	11.3	21.6
一般財源等	19,936	35,001	39,831	9,212	55,803	31,691	115,197	58,407	365,078
割合(%)	69.5	63.4	56.6	73.8	72.5	93.1	72.3	87.1	72.4

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の増加した分(15,403百万円)、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成12年度の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

(2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

(3) 対象期間

平成12年4月1日～平成13年3月31日

ただし、出納整理期間（平成13年4月1日～5月31日）を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することが出来ます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をともありませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により減価償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。